

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	08-03-30		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	機能強化型地域包括支援センター事業		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	堀		
			担当者名	立藺・森	内線	2671		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-19-01	機能強化型地域包括支援センター事業費						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業							
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	27年度	根拠	地域包括支援センター機能強化支援事業実施要綱、介護保険法、老人福祉法				
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度	法令等					
実施基準	☐ 法令基準内	☒ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画		
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	06	在宅医療・介護の連携推進					
目的	地域包括ケアの実現に向けて、区内8か所の委託型地域包括支援センターの総合調整及び後方支援を行うとともに、人材育成等を推進する。							
対象者等	委託型地域包括支援センター、原則として65歳以上の者及びその家族等							
内容	(1) 担当圏域内のセンターの統括・総合調整…事業計画書、事業報告書、評価表に基づくヒアリングの実施、区と全委託型センターによる定例会開催、センター職員と協働による各種マニュアルの整備等 (2) 後方支援・直接支援…委託型センターからの困難ケースの相談に対し、助言・訪問同行等の支援や庁内関係部署や病院等の関係機関との調整や成年後見制度区長申立、老人福祉法に基づく措置等を実施。また、東京三弁護士会と協定を締結し、センター職員対象の法律相談を開催。 (3) 地域包括支援ネットワークの構築支援…医療や介護等、在宅療養を支える多職種による各種会議、区内警察署と区、委託型センターによる連携会議の開催等 (4) 地域ケア会議の開催支援…委託型センター主催の地域ケア会議（圏域会議）にアドバイザー等を派遣。また、地域ケア会議（中央会議）を開催し地域課題に対する解決策等を検討等 (5) 人材育成支援…委託型センター職員等対象の研修を実施。センターごとの連絡会・勉強会を開催、区が行う処遇検討会にセンター職員も出席し、個別支援を協働で実施等							
経過	平成27年4月 機能強化型地域包括支援センターを高齢者福祉課に設置 平成28年4月 機能強化型地域包括支援センターに地域包括支援専門員を配置 平成29年度 委託型地域包括支援センター職員対象の外部講師による研修実施							
必要性	区内に8か所設置している委託型の地域包括支援センターが地域包括ケアシステムの中核機関として十分な役割を果たせるよう、設置主体として、適正な運営を確保し、機能強化を図り後方支援を行うために必要である。							
実施方法	（ ☐ 1直営 ☐ ） （直営の場合 ☒ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	後方支援（同行訪問、関係課調整等）	-	946	1134	1150	1150	延べ回数
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
推進	重点的に推進		委託型地域包括支援センターが地域包括ケアシステムの中核機関として十分な役割を果たせるよう、区の後方支援体制を強化する。					

(単位：千円)

問題点・課題

予算の組替と事務事業の整理により新設したシートのため、財務諸表が空欄となっている。

○各センターのノウハウや情報を共有することで、各包括の業務の質を向上させるとともに業務スキルの標準化が図れるよう区の後方支援体制を強化する必要がある。

○区の後方支援が必要となる対応が困難な方への直接支援が増加しており、体制強化の検討が必要である。

問題点・課題の改善策

施状況

議 会 質 問 状 況
(要 旨)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	08-03-42		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	医療福祉相談事業		部課名	福祉部高齢者福祉課		課長名	堀	
			担当者名	中谷・曳地		内線	2668	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（30年度）		01-01-01	医療福祉相談事業費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成	56 年度	根拠	介護保険法、地域保健法、精神保健福祉法				
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度	法令等					
実施基準	☐ 法令基準内	☐ 都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	06	在宅医療・介護の連携推進					
目的	家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的に、家族や介護者や関係者に対して、医療保健福祉等の相談を行う。また、入退院等に係る医療機関についての情報提供等、在宅において療養する高齢者の医療福祉相談を円滑に進めるために、医療機関、地域包括支援センター、関係機関とのネットワークを構築する。							
対象者等	65歳以上の高齢者及び家族や関係者を対象とする。							
内容	(1) 高齢者の入所・入退院等に関する相談 (2) 医療保健福祉制度利用に関する相談 (3) 区民向け医療福祉資料や関係者向けの「社会資源情報」の作成 (4) 医療機関や地域包括支援センター等との連携会議の実施と医療機関主催の連携会議等に参加することにより、ネットワークを形成 (5) 24年度から開始した「荒川区在宅療養連携推進会議」と連動してネットワークを強化 (6) 特別養護老人ホーム入所の申請受付及び相談（平成24年度から）							
経過	昭和56年度 訪問看護指導事業開始 平成10年度 訪問看護指導事業が保健衛生部から事務移管 平成20年度 医療連携会議を開始 平成21年度 医療福祉相談を訪問指導事業から独立 平成24年度 区内老人保健施設の療養情報提供書の共通書式化を実施 平成25年度 「医療と介護の連携のための関係機関名簿」の発行、連携シート検討・作成 平成26年度 連携シート作成・試行 平成27年度 連携シート施行 平成29年度 「医療マップ」発行							
必要性	医療法及び診療報酬の改正により、高齢者の早期退院が求められ、入院・退院・転院や入所に関する相談が増加している。近接する医療機関との情報交換や、関係機関との顔の見えるネットワークの構築を図るためにも在宅での療養を支援する医療福祉相談の体制を強化することは重要である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ☐ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員)							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	
	①	相談件数（件）	486	502	527	500	500	
	②	連携会議の開催回数（回）	2	2	2	2	2	平成26年度は連携シートの研修を実施（うち1回説明会）
③	チームケアの情報共有における連携シートの活用率（％）	-	58％	81％	82％	100％	シート利用者のうちチームでの情報共有に活用している割合	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
重点的に推進		重点的に推進	高齢者の入退院時の支援を図るとともに、在宅療養を支える医療機関と介護事業者の連携をより進めるための仕組みを構築するため重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			5,777	5,793	7,595	7,389	7,493	7,508	6,645
決算額（30年度は見込み）			5,632	5,711	6,932	6,837	6,957	7,004	6,645
実績 の 推移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	医療福祉相談件数		535	501	501	486	502	527	500
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報酬・労務費・負担金	非常勤医療福祉相談員	6,744	報酬・労務費・負担金	非常勤医療福祉相談員	6,360	報酬・労務費・負担金	非常勤医療福祉相談員	6,349	
賃金	繁忙事務補助	132	賃金	繁忙事務補助	78	賃金	繁忙事務補助	155	
報償費	講師謝礼	39	報償費	講師謝礼	35	報償費	講師謝礼	78	
旅費	特別旅費	2	旅費	特別旅費	2	旅費	特別旅費	20	
需用費	消耗品費	19	需用費	消耗品費・食糧費	4	需用費	消耗品費・食糧費	11	
役務費	郵券	21	役務費	郵券	25	役務費	郵券	32	
			委託料	医療マップ作成	503				

(単位: 千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	8,637	6,753	▲ 1,884	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	174	610	436		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	60	56	▲ 4		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	16	16
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	16	16
		賞与・退職給与引当金繰入額	89	69	▲ 20		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,960	▲ 7,472	1,488
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		8,960	7,488	▲ 1,472	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 8,960	▲ 7,472	1,488
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 8,960	▲ 7,472	1,488

備考	29年度の物件費の多くを占めるのは委託料である。医療マップを新規に作成したため、委託料が計上された。行政収入のその他に計上されているのは、非常勤職員の雇用保険料（自己負担分）である。
----	---

問題点・課題	○入・転院できる医療機関や施設入所、制度活用に関する相談が多く寄せられる。相談者のニーズと病状等を勘案して医療機関や施設を紹介しているが、制度改正に伴い医療機関等の状況はめまぐるしく変動しており、情報の収集とネットワークづくりが課題である。 ○医療と介護の連携推進のために、医療連携会議を実務者の情報交流と研修・課題抽出の場として強化していく必要がある。 ○在宅療養支援窓口としての区民への周知が十分でないため、より広くわかりやすく周知する必要がある。
--------	---

問題点・課題の改善策

平成29年度に取り組む 具体的な改善内容		平成29年度に実施した 改善内容および評価		平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容	
①	チームケアの強化にあたり、連携シートによるチーム間での情報共有の必要性について、引き続き、啓発を行う。	医療連携会議開催時、居宅介護支援事業の管理者・会議参加者にアンケートを実施し、状況把握とチームでの活用について啓発を行った。		連携シートによるチーム間での情報共有の必要性について、引き続き、啓発を行う。併せて同時改訂をうけシートの検証を行う。	
②	『医療と介護の連携のための関係機関名簿』の更新・内容の充実を図る。	『医療と介護の連携のための関係機関名簿』は隔年発行になったが、ケア倶楽部の医療情報の更新は平成29年度も実施した。		『医療と介護の連携のための関係機関名簿』の更新・内容の充実を図る。	
③	在宅療養支援窓口の周知及び相談内容の充実を図り、また区民に対し医療資源について周知するためマップを作成し配布する。	医療マップの発行、及び区内・近区の老人保健施設の医療行為受入れや空床状況について情報収集を行い、相談内容の充実を図った。		引き続き、在宅療養支援窓口の周知及び相談内容の充実を図る。	
状況 (要旨)	他区の実況 （実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区				
	千代田、中央、港、新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、大田、世田谷、渋谷、中野、杉並、豊島、北、板橋、練馬、葛飾、江戸川				
況 (要旨)	平成20年決算特別委員会 医療機関の紹介窓口について 平成21年三定 転院に関する支援策について 平成22年予算特別委員会 医療相談窓口の充実に対する評価について				

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		08-03-43		戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		医療と福祉の連携推進事業		部課名		福祉部高齢者福祉課		
				担当者名		立蘭		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-01-02		医療と福祉の連携推進事業費				
		01-21-01		在宅療養推進基盤事業費				
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）		☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業		
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成 24 年度		根拠		荒川区在宅療養連携推進会議設置要綱		
終期設定		☐ 有 ☒ 無 年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価事業体系		分野		I 生涯健康都市				
		政策		02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
		施策		06 在宅医療・介護の連携推進				
目的		医療・介護のニーズをもつ高齢者が、住み慣れた自宅・地域で安心して在宅生活を続けられる「荒川区版地域包括ケアシステム」の実現を目指し、荒川区の現状、問題点、課題の共通認識に立った上で、関係者間の連携強化のためのシステム作りを目的とする。						
対象者等		区、荒川区医師会、歯科医師会、薬剤師会、在宅療養支援診療所、区内病院、認知症疾患医療センター、医療福祉相談員、訪問看護ステーション、特別養護老人ホーム、老人保健施設、居宅介護等事業者、地域包括支援センター、都及び区社会福祉協議会、家族の会、在宅医療専門家等						
内容		9つの推進事業（介護保険法）に基づき、荒川区の在宅医療・介護連携の推進体制を整備する。 （ア）地域の医療・介護の資源の把握 （イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 （ウ）切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 （エ）医療・介護関係者の情報共有の支援 （オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援 （カ）医療・介護関係者の研修 （キ）地域住民への普及啓発 （ク）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携 ・荒川区在宅療養連携推進会議 荒川区における在宅療養環境の目指すべき姿や、在宅での看取りの対応強化策、保健・医療・福祉・介護関係者及び家族の連携、行政の支援策の在り方等を検討する。 ・在宅療養連携の推進に向けた区民向け講演会等の実施 ・荒川区医師会が実施するICTを活用した情報共有ツールへの補助金交付						
経過		【在宅療養連携推進会議】 平成24年度 2回開催（現状報告・医療と介護の連携に関する基調講演） 平成25年度 3回開催（生活を分断しない医療と会議・連携シートの作成に向けて） 平成26年度 2回開催（在宅での看取りの実例について・連携シートの経過報告） 平成27年度 2回開催（かかりつけ医による在宅での看取りは可能か・先進施設視察・視察報告） 平成28年度 2回開催（訪問介護の立場からの在宅療養の推進に向けた課題・施設における看取り） 平成29年度 3回開催（第7期高齢者プランへの提案事項について） 【区民向け講演会 住み慣れた街で最期まで】 平成28年10月13日（木）講師：ケアタウン小平クリニック院長 山崎章朗氏 平成29年10月25日（木）講師：赤池医院院長 赤池正博氏						
必要性		地域包括ケアシステムを構築するには、在宅での療養を支えるために、切れ目のないサービスを提供する必要がある、医療と介護の連携強化は非常に重要である。						
実施方法		（ ☒ 直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員）						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①	在宅療養推進協議会の開催数(回)	3	2	2	2	2	
	②	各関係機関における取組数(件)	-	3	3	3	5	
③	区民への啓発活動(人)(講演会参加者数等)	-	200	250	250	400		
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
重点的に推進		重点的に推進		高齢化率の高い当区においては、在宅療養体制の整備（施設等での見取りの体制を含む。）は、早期に取り組むべき課題であり、重点的に推進する。				

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費	765	878	113	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	67	73	6		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	422	603	181		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与と引当金繰入額	36	146	110	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,290	▲ 1,700	▲ 410	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	1,290	1,700	410	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,290	▲ 1,700	▲ 410			
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,290	▲ 1,700	▲ 410			

備考	補助費等に計上されているのは報償費である。28年度と比較して会議開催数が増えたため、報償費も増加している。
----	---

問題点・	○医療と介護の連携を推進するための課題の抽出や対策の検討等、在宅療養連携推進会議等で意見交換を行い「医療と介護の連携シート」を作成・活用を図るなど一定の成果がでているところであるが、それらの施策を現場で更に活用してもらうために周知を強化する必要がある。 ○介護サービス事業者が把握している高齢者に関する情報が医療側に効果的に伝わっていない。
------	--

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	看取りをテーマに課題の抽出及び課題解決の手法を検討していく。	在宅療養連携推進会議にて、第7期高齢者プランへ提案する事項について検討を行った。	在宅療養と看取りをテーマに課題の抽出及び課題解決の手法を検討していく。
②	連携シートの活用について、医療関係者や介護事業者に働きかけていく。	医療連携会議開催時、居宅介護支援事業の管理者・会議参加者にアンケートを実施し状況把握とチームでの活用について啓発を行った。	チームケアの強化にあたり、連携シートによるチーム間での情報共有の必要性について、引き続き、啓発を行う。
③			

他区の実 施状況	(実施 22 区		未実施 0 区		不明 0 区)	

況 議 会 （ 要 旨 ）	平成28年度2月会議：住み慣れたまちで住み続けられる介護、医療体制づくりについて
	平成29年度9月会議：①在宅医療・介護と看取り対策
	②地域包括ケアシステムの強化にあたり看取りにいたる在宅療養の充実について
	平成29年度2月会議：①地域医療等との連携による在宅での看取り体制の充実
	②介護分野におけるICTの活用について